固　定　資　産　に　か　か　る　課　税　標　準　の　特　例　適　用　申　請　書　【 記 入 例 】

令和　　年　　月　　日 飯 田 市 長　様	所 有 者 住 所	○○○市○○○　＊＊＊番地		担 当 者	電話　＊＊＊-＊＊＊＊	
	所有者または名称	株式会社○○ 飯田　　太郎　　㊞		事業種目		
	資　　本　　金	円	従業員数	名	青色申告	有　・　無

住所・所有者名称(印)・電話は必須項目です。

下記のとおり固定資産にかかる課税標準の特例を適用してくださるよう申請します。

財務省告示の別表の					構築物・機械または装置の					適用法令
番号	事業の種類	減価償却資産の耐用年数に関する省令		構築物	形式・番号	製造年月	単価	数量	取得価額	地方税法第349条の3
		番号	設備の種類	機械または装置	その他の仕様	取得年月				本法附則第15条
					小水力発電設備	年　月　日 R2年　5月30日		1	5,000,000円	地方税法附則 第15条第30項
						年　月　日				項
						年　月　日 年　月　日				項
						年　月　日 年　月　日				項
						年　月　日 年　月　日				項
						年　月　日 年　月　日				項

取得年月は系統連系日を記入してください。

設備一式の取得価額です。

取得年月が平成28年4月1日から令和2年3月31日までは第15条第33項、令和2年4月1日以降は第15条第30項と記入してください。

記載上の注意事項

1　本申請書は、地方税法第349条の3、本法附則第15条の規定による固定資産に対する課税標準額の特例を適用するために提出していただくものです。
　太枠の部分をご記入ください。(※欄は記入不要です。)

2　「資本金」「従業員数」は1月1日現在を記入してください。

※適用の可否	適　・　否	※ 適用期間	年度から　　年度まで	※処理日	令和　　年　　月　　日

※	課長	課長補佐	係長	償却資産担当	